

日本労働年鑑 第54集 1984年版
The Labour Year Book of Japan 1984

第二部 労働運動

VIII 社会保障闘争

概要

一、八二年後半から八三年前半にかけて、わが国の社会保障制度は、第二次臨調第三次(基本)答申(八二年七月三〇日)にもとづく見直しがすすめられた時期で、運動もこれらのうごきに対応してすすめられた。

一、第二臨調第三次(基本)答申を具体化する八三年度政府予算案に反対し、福祉充実を要求する予算要求闘争がとられました。

一、医療保障の分野では、八三年二月一日施行の老人保健法に抗議する闘争がすすめられ、八四年度予算編成期を目途に日雇労働者健康保険制度を全般的に見直すうごきに対応して、日雇健保廃止反対、存続改善闘争がとられました。医療機関による社会保険診療報酬引き上げ運動がおこなわれた。

一、老齢保障の分野では、公的年金制度の再編統合の第一段階として、国家公務員共済年金と国鉄など三公社の共済年金を統合する、国家公務員等共済年金統合法案に反対する闘争がとられました。中央社保協は、「国民年金の改善に関する要求書」を明らかにし、中立労連は「企業年金に関する報告」、総評は「将来(二一世紀)の公的年金制度——改革にあたっての基本的考え方」を発表した。

一、九・一五高齢者大集会在ひらかれ、同盟のゆたかな老後をつくる運動がとられました。第二回これからの老人問題を考えるシンポジウムが開催された。

一、障全協による福祉有料化反対闘争、「障害者福祉法」制定をめざす運動がすすめられ、障害連、全障連などによる「障害者と労働者の全国連帯集会」が開催された。5・21全国保育要求統一行動がおこなわれた。

日本労働年鑑 第54集 1984年版

発行 1983年11月30日

編著 法政大学大原社会問題研究所

発行所 ●

2001年8月28日公開開始

■ ←前のページ 日本労働年鑑 1984年版(第54集)【目次】 次のページ → ■
日本労働年鑑【総合案内】

法政大学大原社会問題研究所(<http://oisr.org>)